

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		男女共同参画フォーラム開催					担当所属名		女性交流支援センター					
事務事業コード		0303010003					①事業期間		始期	平成元	～	終期	継続	
事業区分		実施計画					総合計画		基本目標	3	政策	3	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)					④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業					⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業					⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		男女共同参画社会基本法、長岡京市立総合交流センター設置条例・長岡京市男女共同参画推進条例、長岡京市男女共同参画計画 第5次計画												
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -											
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		男女共同参画社会の実現が求められるが、性別役割分担意識や性別に基づく不平等は、今なお存在しています。制度や慣行を見直し意識改革を図るため、平成元年に「女性のつどい」を開催。その後名称を「男女共同参画フォーラム」に変更し、毎年取り組みを行っています。												
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		性別に関わりなく、誰もがその人らしく個人と能力が発揮され、伸びやかに生きられる男女共同参画社会の実現に向けた意識改革を促す機会になっています。												
事業の目的		男女共同参画社会の実現に向けて市民の意識の高揚を図ります。												
事業の内容		男女共同参画社会の推進に向けて市民と一緒にフォーラムを企画及び運営します。												
⑥成果	指標名	「男女共同参画社会」ということばの周知度(講演会アンケート)												
	指標の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込					
		%	100			93.4			90					
⑦対象の状況	対象名	フォーラム関係事業参加者												
	対象の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込					
		人	169			237			200					
	将来の動向	フォーラムに関する市民の参画を工夫しながら、増加を図ります。												
⑧【収入】			(円)					22年度決算		23年度決算		24年度予算		
	使用料・手数料							0		0		0		
	国支出金(補助率 /)							0		0		0		
	府支出金(補助率 特記事項参照)							217,000		170,000		170,000		
	その他 ()							0		0		0		
合計							217,000		170,000		170,000			
⑨【支出】			(円)					22年度決算		23年度決算		24年度予算		
	人件費	正規職員	従事人数(人)					0.1		0.3		0.3		
		人件費					800,000		2,400,000		2,400,000			
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)					0.6		0.5		0.5			
		人件費					1,710,000		1,350,000		1,350,000			
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	18	615	22年度決算		23年度決算		24年度予算		
	事業費(予算・決算)							427,455		308,312		343,000		
合計							2,937,455		4,058,312		4,093,000			
【収支】		(円)					21年度実績		22年度実績		23年度見込			
一般財源充当額							2,720,455		3,888,312		3,923,000			
対象者あたり一般財源充当額							16,097		16,406		19,615			
⑩主な事業費の詳細 (H23見込)		講師等謝礼 240,000円 印刷製本費等 42,000円 施設借上料 52,000円												

事務事業名称(再掲)		男女共同参画フォーラム開催		担当所属名(再掲)		女性交流支援センター	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			いいえ	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	男女共同参画社会実現の意識改革に向けての機会が減ります。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	広報長岡京、長岡京市HP、チラシ等		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			はい	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容		-		
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		南部7市の殆どが男女共同参画や女性の人権に関わるフォーラム等の事業を実施しています。		
⑰ 23年度の取り組み(昨年度)		長岡京市男女共同参画フォーラム2011(1月21日) 講演会: バトンを手わたす「日本のフェミニズム」12巻を編んで 講師: 上野千鶴子さん(東京大学名誉教授) パープルリボンキルト展示と署名キルト活動を実施しました。					
⑱ 24年度の取り組み(今年度)		長岡京市男女共同参画フォーラム(1月26日) 講演会: からだぐるみのフェミニズム～心はからだで、からだは心 折れない心と、めげないからだの作り方～ 講師: 田中美津さん 男女共同参画啓発作品及びパープルリボンキルト展示と署名キルト活動などを実施します。					
⑲ 25年度の取り組み(来年度)		長岡京市男女共同参画フォーラムを平成26年1月後半の土曜日に実施予定 講演会、男女共同参画啓発作品及びパープルリボンキルトの展示、署名キルト活動など実施予定					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		長岡京市男女共同参画社会の実現に向けて、講演会や啓発作品の募集などフォーラム事業の内容を工夫して、慣行や習慣からの意識改革が図られるよう今後も市民啓発の事業を展開していくことが必要です。		
21) 民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由		イベント実施会社、市民団体		
22) 市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由		署名キルト制作ボランティアチーム「楽希生」		
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	企画、運営力の向上と主体的に活動する女性たちの育成と社会参画が期待できます。			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	-			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	共催事業			
	パートナーに求める役割は何ですか		展示に関する諸作業や署名キルト活動を担い、広く参加者にパープルリボンの周知を図ります。				
23) その他特記事項(留意事項など)		府支出金については、人権問題啓発事業補助金の一部					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		情報収集提供				担当所属名		女性交流支援センター					
事務事業コード		0303010004				①事業期間		始期	平成17	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	3	政策	3	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		男女共同参画社会基本法、長岡京市立総合交流センター設置条例・長岡京市男女共同参画推進条例、長岡京市男女共同参画計画 第5次計画											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容			-							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		女性が抱える悩みや問題の背景や解決につながる情報は、まだまだ一般的に出回っていません。問題解決の参考となる資料や図書を収集し、情報提供をしています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		悩みを抱える多くの女性たちが、必要な情報を得ることで、自分の選択肢や可能性に気づき、具体的に考えるきっかけとなり、行動や解決につながる一歩になっています。											
事業の目的		女性自身が、問題を解決するための情報を提供します。											
事業の内容		女性に関わる諸問題の実態や社会背景を明らかにし、その解決を図ることに役立つ資料や図書を収集・加工・発信します。さまざまなニーズの情報相談に応じ、問題解決のための行動につながるよう情報を提供し支援します。											
⑥成果	指標名	図書の貸出冊数											
	指標の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		冊	287		186		180						
⑦対象の状況	対象名	来館者数(図書の貸出者・講座受講者含む)											
	対象の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
			人	1,820		1,612		1,900					
将来の動向		講座等、事業を充実する中で、利用者を増やします。											
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 ()				0		0		0				
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.1		0.2		0.2				
		人件費		800,000		1,600,000		1,600,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.3		0.3		0.3					
		人件費		810,000		810,000		810,000					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	18	615	22年度決算		23年度決算		24年度予算	
事業費(予算・決算)				116,253		109,253		123,000					
合計				1,726,253		2,519,253		2,533,000					
【収支】		(円)		21年度実績		22年度実績		23年度見込					
一般財源充当額				1,726,253		2,519,253		2,533,000					
対象者あたり一般財源充当額				948		1,563		1,333					
⑩主な事業費の詳細 (H23見込)		消耗品費 60,000円 図書費 40,000円											

事務事業名称(再掲)		情報収集提供		担当所属名(再掲)		女性交流支援センター	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			いいえ	図書・資料等購入整備、図書等からの情報提供(図書館)		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			いいえ	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	女性市民の悩みや問題を受け止め、情報を提供する場がなくなります。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	広報長岡京、長岡京市HP、センターNEWS(女性交流支援センター広報紙)、チラシ等		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			はい	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容		-		
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		京都府下のほとんどの施設で女性情報の提供をしています。		
⑰ 23年度の取り組み(昨年度)		・女性のための情報と資料の提供及び支援 ・図書の貸出し ・女性問題の講座等のチラシの配架 ・インターネットでの閲覧サービス ・センターNEWS(女性交流支援センター広報紙)の編集・発行(3回)					
⑱ 24年度の取り組み(今年度)		・女性のための情報と資料の提供及び支援 ・図書の貸出し ・女性問題の講座等のチラシの配架 ・インターネットでの閲覧サービス ・センターNEWS(女性交流支援センター広報紙)の編集・発行					
⑲ 25年度の取り組み(来年度)		・女性のための情報と資料の提供及び支援 ・図書の貸出し ・女性問題の講座等のチラシの配架 ・インターネットでの閲覧サービス ・センターNEWS(女性交流支援センター広報紙)の編集・発行					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		男女共同参画に関する啓発を行うため、センターNEWS(女性交流支援センター広報紙)を継続して発行します。センターの規模から情報提供できる図書等は限られますが、ニーズにあった情報を追加しながら充実を図ります。		
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由		民間団体、NPO団体		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由		センターNEWS編集チーム「Nande」		
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	主体的に活動する女性たちの育成と男女共同参画社会の推進に寄与することが期待できます。			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	-			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	共催事業			
	パートナーに求める役割は何ですか		編集会議を開催し、センターNEWS(女性交流支援センター広報紙)の編集、発行を担い、男女共同参画社会の実現に向けて、必要な情報の収集と提供をします。				
23)その他特記事項(留意事項など)		-					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		女性の相談室					担当所属名		女性交流支援センター					
事務事業コード		0303010005					①事業期間		始期	平成3	～	終期	継続	
事業区分		実施計画					総合計画		基本目標	3	政策	3	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)					④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業					⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業					⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		男女共同参画社会基本法、長岡京市立総合交流センター設置条例・長岡京市男女共同参画推進条例、長岡京市男女共同参画計画 第5次計画												
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -											
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		男女共同参画社会の実現に向けて、相談者が自分を取巻く現状を整理し、様々な悩みや問題に対して、一歩が踏み出せるよう支援するため、平成3年度から「女ごころの相談室」、その後名称を「女性の相談室」に変更、合わせて平成17年度から「女性のための法律相談」も実施しています。												
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		女性が自分自身や自分を取り巻く現状に気づき、様々な悩みや問題を整理し、自ら問題解決への一歩を踏み出すために、安心して相談できる場所としての周知が進んできました。												
事業の目的		悩みや問題を抱えている女性を支援します。												
事業の内容		女性が抱える悩みや問題について、女性弁護士による法律相談及び女性カウンセラーによる総合相談を実施します。												
⑥成果	指標名	相談利用率(相談予約件数÷相談開設枠数)												
	指標の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込					
		%	99.5			86.0			95.0					
⑦対象の状況	対象名	相談件数(事務局対応件数含む)												
	対象の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込					
		件	280			246			300					
	将来の動向	女性問題が今後も解消されない現状にあります。												
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算					
	使用料・手数料				0		0		0					
	国支出金(補助率 /)				0		0		0					
	府支出金(補助率 /)				0		0		0					
	その他 ()				0		0		0					
合計				0		0		0						
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算					
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.1		0.3		0.3					
		人件費		800,000		2,400,000		2,400,000						
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.4		0.4		0.4		0.4					
		人件費		1,080,000		1,080,000		1,080,000						
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	18	615	22年度決算		23年度決算		24年度予算		
	事業費(予算・決算)				1,188,000		1,365,000		1,383,000					
合計				3,068,000		4,845,000		4,863,000						
【収支】		(円)		21年度実績		22年度実績		23年度見込						
一般財源充当額				3,068,000		4,845,000		4,863,000						
対象者あたり一般財源充当額				10,957		19,695		16,210						
⑩主な事業費の詳細 (H23見込)		総合相談カウンセラー謝礼 1,014,000円 法律相談業務委託料 360,000円												

事務事業名称(再掲)		女性の相談室		担当所属名(再掲)		女性交流支援センター	
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄		
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない				はい	-	
	市において目的や内容が類似した事業がない				いいえ	専門員による市民相談、人権相談所開設(人権推進課)	
	市が事業を実施する必要がある				はい	-	
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)				いいえ	-	
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				はい	女性が身近に相談できなくなり、悩みや問題が解決できなくなります。	
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる				いいえ	-	
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である				はい	相談利用率(相談予約件数÷相談開設枠数)を維持します。	
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である				はい	-	
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である				いいえ	-	
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている				はい	広報長岡京、長岡京市HP、チラシ等	
	適切な受益者負担を求めている				いいえ	-	
	多くの住民、広い地域に還元する事業である				いいえ	-	
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している				いいえ	-	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している				いいえ	-	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している				はい	総合相談の開設枠数を第3木曜日に2枠増設しました。	
	具体的に説明できる費用対効果がある				はい	-	
⑮現状の事業手法【選択】		一部委託	委託先、または、その他の内容		法律相談は、京都弁護士会へ委託 総合相談は、専門相談員と直接契約		
⑯近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		京都南部7市すべてが女性の相談を行っています。また、法律相談は、宇治市、城陽市、京田辺市が実施しています。		
⑰23年度の取り組み(昨年度)		女性の弁護士やカウンセラーが、法律相談や総合相談(要予約)で支援しました。 ・女性の総合相談 毎週木曜日13:00~16:30 ・第2・3木曜日10:00~12:00(第3木曜日2枠増設) ・女性のための法律相談 第4木曜日10:00~12:00					
⑱24年度の取り組み(今年度)		女性の弁護士やカウンセラーが、法律相談や総合相談(要予約)で支援します。 ・女性の総合相談 毎週木曜日13:00~16:30 ・第2・3木曜日10:00~12:00 ・女性のための法律相談 第4木曜日10:00~12:00					
⑲25年度の取り組み(来年度)		女性の弁護士やカウンセラーが、法律相談や総合相談(要予約)で支援します。 ・女性の総合相談 第1水曜日、第4・5木曜日13:00~16:30 ・第2木曜日、第3水曜日10:00~16:30 ・女性のための法律相談 第4木曜日10:00~12:00					
⑳今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		DVをはじめとする女性への人権侵害の相談など、女性が安心して相談できる相談室として、今後も女性の弁護士やカウンセラーが法律相談や総合相談で支援します。		
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由		民間コンサルティング機関		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由		女性が安心して相談できるよう、豊富な経験や高度な専門性が必要です。		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】				-		
	協働のデメリットはありますか【選択】				-		
	想定される協働の方法はありますか【選択】				-		
	パートナーに求める役割は何ですか				-		
23)その他特記事項(留意事項など)		-					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		女性支援啓発				担当所属名		女性交流支援センター					
事務事業コード		0303010007				①事業期間		始期	平成17	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	3	政策	3	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		男女共同参画社会基本法、長岡京市立総合交流センター設置条例・長岡京市男女共同参画推進条例、長岡京市男女共同参画計画 第5次計画											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		女性の悩みや問題の多くは個人的なものではなく、その背景に社会構造上の問題があるため、社会問題としてとらえ啓発します。また、女性が自分らしく生きるために、奪われてきた力を取り戻したり、自立支援に関わる講座を行います。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		女性が社会問題として女性の置かれている状況に気づき、自分たちで考え行動できるような機会を提供することができました。											
事業の目的		女性が問題に気づき、主体的に解決できるよう支援します。											
事業の内容		男女共同参画社会実現のため、女性が本来持っている力を取り戻し、知識、気づき、スキルを身につけられるような講座を開催します。											
⑥成果	指標名	講座等実施回数											
	指標の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込				
		回	25			20			21				
⑦対象の状況	対象名	主催事業参加者(託児も含む)											
	対象の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込				
		人	513			406			460				
	将来の動向	世代ごとの関心事に合わせての講座やタイトルの工夫で、参加者の増加を図ります。											
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 特記事項参照)				201,000		201,000		197,000				
	その他 ()				0		0		0				
合計				201,000		201,000		197,000					
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)			0.1		0.2		0.3			
		再任用・嘱託職員	人件費			800,000		1,600,000		2,400,000			
	科目 (金計・款・項・目・細目)	01	02	01	18	615	22年度決算		23年度決算		24年度予算		
		事業費(予算・決算)					396,761		376,093		539,000		
	合計					3,131,761		3,596,093		4,559,000			
【収支】		(円)		22年度実績		23年度実績		24年度見込					
一般財源充当額				2,930,761		3,395,093		4,362,000					
対象者あたり一般財源充当額				5,713		8,362		9,483					
⑩主な事業費の詳細 (H24見込)		講師謝礼等 405,000円 保育サポーター謝礼 75,000円 施設借上料 50,000円											

事務事業名称(再掲)		女性支援啓発		担当所属名(再掲)		女性交流支援センター	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			いいえ	定期講座開設、各種団体・サークル等活動支援(中央公民館)		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			いいえ	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	女性の置かれている現状に気づき、解決していく機会が少なくなります。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	広報長岡京、長岡京市HP、チラシ等		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			いいえ	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			はい	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容		-		
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		京都府下のほとんどが施設の有無にかかわらず女性問題の講座を行っています。		
⑰ 23年度の取り組み(昨年度)		・男女共同参画週間事業講座 ・女性のための元気力UP講座(全2回) ・女性のためのステップセミナー(全5回) ・女性に対する暴力をなくす啓発講座 ・女性(子育て)支援講座 ・サロンド・アルファ 等の講座を実施しました。					
⑱ 24年度の取り組み(今年度)		・男女共同参画週間事業講座 ・女性のための元気力UP講座(全3回) ・女性のためのステップセミナー(全5回) ・女性に対する暴力をなくす啓発講座 ・女性(子育て)支援講座 ・サロンド・アルファ ・市民ワークショップ を実施します。					
⑲ 25年度の取り組み(来年度)		・男女共同参画週間事業講座 ・女性のための元気力UP講座(全2回) ・女性のためのステップセミナー(全5回) ・女性に対する暴力をなくす啓発講座 ・女性(子育て)支援講座 ・サロンド・アルファ ・市民ワークショップ を実施予定					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		世代やライフステージなど状況によって抱える問題が異なるため、様々な女性の悩みや問題をテーマに、女性支援講座を市民と協働で事業展開していくことが必要です。		
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由		市民団体やNPO団体等		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由		署名キルト制作ボランティアチーム「楽希生」		
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	主体的に活動する女性たちの育成と男女共同参画社会の推進に寄与することが期待できます。			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	-			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	共催事業			
	パートナーに求める役割は何ですか		講座の開催及びキルト作品を繋ぎ合わせる作業や署名キルト活動を担い、「暴力はいや！」という啓発推進を図ります。				
23)その他特記事項(留意事項など)		府支出金については、人権問題啓発事業補助金の一部					